

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年5月21日
(第42期) 至 平成23年5月20日

コーセル株式会社

富山県富山市上赤江町一丁目6番43号

(E01856)

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【事業年度】	第42期（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 恵一
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076) 432-8151番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076) 432-8151番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【縦覧に供する場所】	※ コーセル株式会社 川崎営業所 （神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号（NOF川崎東ロビル）） ※ コーセル株式会社 大阪営業所 （大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号（サムティ新大阪センタービル）） ※ コーセル株式会社 名古屋営業所 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号（千種AMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）※印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月
売上高 (千円)	23,286,136	22,708,726	17,318,605	16,781,391	22,038,414
経常利益 (千円)	6,841,301	5,717,086	2,732,895	3,252,964	5,190,098
当期純利益 (千円)	4,019,293	3,345,122	1,619,698	1,887,546	3,037,642
包括利益 (千円)	—	—	—	—	2,826,792
純資産額 (千円)	29,829,832	29,796,835	30,031,805	31,433,190	33,211,496
総資産額 (千円)	33,804,474	33,549,250	31,999,658	35,162,625	37,310,658
1株当たり純資産額 (円)	733.88	763.89	773.46	809.56	855.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	98.88	83.03	41.59	48.61	78.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.2	88.8	93.9	89.4	89.0
自己資本利益率 (%)	14.1	11.2	5.4	6.1	9.4
株価収益率 (倍)	20.0	14.7	20.5	27.0	16.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,056,456	3,599,493	4,857,895	1,225,096	4,308,678
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,896,231	△3,250,683	△2,647,368	△1,482,453	908,606
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,217,178	△3,115,555	△1,065,300	△543,090	△1,047,355
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,180,545	4,286,989	5,346,114	4,572,935	8,628,652
従業員数 (人)	421	442	454	460	470
[外、平均臨時雇用者数]	[131]	[132]	[129]	[107]	[94]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月
売上高 (千円)	21,878,164	21,546,536	16,253,228	15,888,609	21,095,669
経常利益 (千円)	6,484,590	5,507,095	2,688,375	3,132,439	4,890,268
当期純利益 (千円)	3,862,533	3,278,327	1,588,698	1,815,331	2,844,348
資本金 (千円)	2,055,000	2,055,000	2,055,000	2,055,000	2,055,000
発行済株式総数 (千株)	41,184	39,012	39,012	39,012	39,012
純資産額 (千円)	28,606,170	28,638,983	28,946,544	30,285,713	32,015,829
総資産額 (千円)	32,393,543	32,215,463	30,810,202	33,938,827	36,001,626
1株当たり純資産額 (円)	703.77	734.21	745.51	780.00	824.57
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	29.00 (14.00)	26.00 (14.00)	20.00 (12.00)	17.00 (6.00)	28.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	95.02	81.37	40.79	46.75	73.25
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.3	88.9	94.0	89.2	88.9
自己資本利益率 (%)	14.1	11.5	5.5	6.1	9.1
株価収益率 (倍)	20.8	15.0	20.9	28.1	17.5
配当性向 (%)	30.5	31.9	49.0	36.4	38.2
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	370 [39]	387 [43]	403 [47]	406 [44]	412 [44]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年7月	電子部品の販売及び電子機器製造販売を目的にエルコー株式会社（富山県富山市小島町1番23号）を設立。
昭和45年2月	東京営業所（現川崎営業所）を開設。
昭和45年3月	本社を富山県富山市安住町7番22号に移転。
昭和46年9月	当社ブランド標準電源第1号となる「EDシリーズ」の製造販売を開始。
昭和48年7月	本社社屋及び工場を現在地（富山県富山市上赤江町一丁目6番43号）に新設、移転。
昭和50年6月	スイッチング方式の標準電源「GSシリーズ」の製造販売を開始。
昭和52年8月	大阪営業所を開設。
昭和55年4月	トランス製造会社トランサーブ株式会社（現子会社）を設立。
昭和55年7月	本社隣接地（昭和55年4月に取得）に新工場を増設。
昭和55年9月	大洋電子工業株式会社を子会社化。
昭和58年6月	名古屋営業所を開設。
昭和60年2月	北陸営業所（現富山営業所）を開設。
昭和60年7月	多摩営業所（現立川営業所）を開設。
昭和61年4月	中小企業庁より「中小企業合理化モデル工場」に指定される。
平成元年3月	本格的な組立ラインを設け、コンピューターによる統合生産（CIM）を行うことのできる立山工場が完成し、標準電源部（現ユニット生産部）を移転。
平成2年4月	アメリカ合衆国にU.S.エルコーINC.（子会社、現 コーセルU.S.A. INC.）を設立。
平成2年9月	京都営業所を開設。
平成3年5月	エルコー高岡株式会社（子会社）を設立。
平成4年4月	商号をコーセル株式会社に変更。
平成5年6月	ISO9001（品質管理及び品質保証の国際規格）の認証取得。
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年1月	神奈川営業所（現厚木営業所）を開設。
平成9年5月	埼玉営業所（現さいたま営業所）、長野営業所（現松本営業所）を開設。
平成9年7月	ドイツ連邦共和国にコーセルヨーロッパ GmbH（子会社）を設立。
平成10年5月	中国特別行政区香港にコーセルアジア LTD.（子会社）を設立。
平成11年1月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年11月	TPM優秀賞第1類を受賞。
平成11年12月	ISO14001（環境マネジメントシステムの国際規格）の認証取得。
平成12年5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部株式に指定される。
平成14年5月	本社工場棟を増築。
平成16年5月	支店、出張所を廃止し、全ての営業拠点を「営業所」に統一し、松本営業所、水戸営業所、仙台営業所、宇都宮営業所、神戸営業所、滋賀営業所、広島営業所、九州営業所、静岡営業所が出張所から営業所に名称を変更。
平成16年12月	浜松営業所を開設。
平成18年5月	静岡営業所を廃止し、沼津営業所を開設。
平成19年5月	立山工場棟を増築。
平成20年5月	沼津営業所を閉鎖。
平成21年5月	滋賀営業所を閉鎖。
平成22年4月	エルコー高岡株式会社（子会社）を清算。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コーセル㈱）及び子会社6社で構成されており、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。セグメント区分では、以下のとおり、各々、直流安定化電源を機器に取り付ける形態によりユニット電源（据置型タイプ）とオンボード電源（プリント基板実装型タイプ）、ノイズフィルタの3事業部門の取扱製品を製造・販売しております。

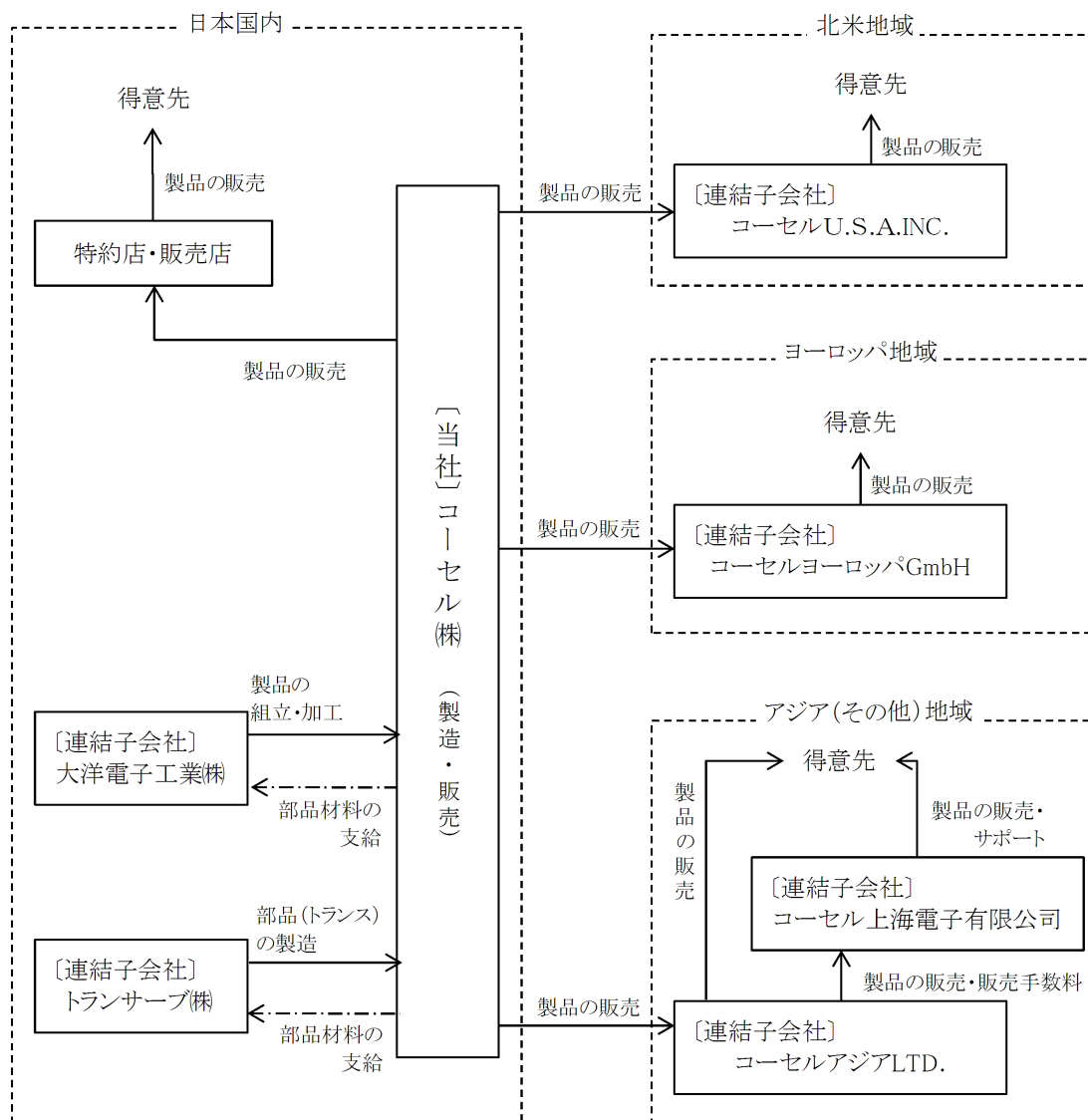
セグメントの名称	会社名	主な事業内容
日本	当社（コーセル㈱）	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの製造・販売
	トランサーブ㈱	ユニット電源及びオンボード電源に使用する部品（トランス）の製造
	大洋電子工業㈱	ユニット電源の組立・加工
北米	コーセルU. S. A. INC.	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
ヨーロッパ	コーセルヨーロッパGmbH	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
アジア	コーセルアジアLTD.	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
	コーセル上海電子有限公司	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売

なお、次の3事業部門の主な取扱製品は次のとおりであります。

事業部門	主要製品
ユニット電源部門	Pシリーズ、PMCシリーズ、MMBシリーズ、MMCシリーズ、Rシリーズ、RMBシリーズ、RMCシリーズ、UAW・UAFシリーズ、PAAシリーズ、PBAシリーズ、PBWシリーズ、PMAシリーズ、LCAシリーズ、LCCシリーズ、LDAシリーズ、LDCシリーズ、LEAシリーズ、LEBシリーズ、LEPシリーズ、LGAシリーズ、LFAシリーズ、STAシリーズ、FCAシリーズ、ADAシリーズ、SCシリーズ マルチスロット電源：ACEシリーズ 他
オンボード電源部門	DC-DCコンバータ：ZUシリーズ、ZTシリーズ、CQSシリーズ、CESシリーズ、CQHSシリーズ、SUシリーズ、SUTシリーズ、SFS・SFLSシリーズ、MG・MGFシリーズ AC-DCコンバータ：Yシリーズ、YAシリーズ、VAAシリーズ、VAFシリーズ パワーモジュール：DASシリーズ、DPAシリーズ、DBSシリーズ、CDSシリーズ、DPFシリーズ、CBSシリーズ、DHSシリーズ、DPGシリーズ マルチスロット電源：MAXシリーズ 他
ノイズフィルタ部門	NACシリーズ、NAMシリーズ、NAPシリーズ、NAHシリーズ、NBCシリーズ、NBMシリーズ、NBHシリーズ、TACシリーズ、TAHシリーズ、TBCシリーズ、SNAシリーズ、SNRシリーズ、EACシリーズ、EAMシリーズ、EAPシリーズ、ESCシリーズ、ESMシリーズ、ESPシリーズ

なお、連結子会社 トランサーブ㈱はユニット電源及びオンボード電源に使用する部品（トランス）の製造を行っていましたが、平成23年4月25日をもって解散し、期末日現在清算手続き中であります。また、従来、非連結子会社であった天津エルコー電子有限公司は、連結子会社 トランサーブ㈱が出資し、トランスの組立・加工を行っていましたが、平成23年3月25日に事業譲渡いたしました。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)		
連結子会社								
トランサーブ(株)	富山県中新川郡立山町	10,000千円	トランスの製造	100.0	2	2	電源部品の仕入	土地賃貸
大洋電子工業(株)	富山県富山市	10,000千円	ユニット電源の組立加工	100.0	3	1	電源組立加工	—
コーセルU.S.A. INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	700,000米ドル	電源・ノイズフィルタの販売	100.0	2	1	製品の販売	—
コーセルヨーロッパGmbH	ドイツ連邦共和国フランクフルト市	51,129ユーロ	電源・ノイズフィルタの販売	100.0	1	1	製品の販売	—
コーセルアジアLTD.	中国特別行政区香港	200,000米ドル	電源・ノイズフィルタの販売	100.0	1	1	製品の販売	—
コーセル上海電子有限公司	中国上海	1,655千円	電源・ノイズフィルタの販売	100.0(100.0)	1	2	製品の販売	—

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月20日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	417 (94)
北 米	19 (－)
ヨーロッパ	11 (－)
ア ジ ア	23 (－)
合計	470 (94)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者及び派遣社員は除く）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

参考までに、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年5月20日現在

部門の名称	従業員数（人）
製 造 部 門	137 (88)
研究・開発部門	198 (3)
販 売 部 門	109 (－)
管 理 部 門	26 (3)
合計	470 (94)

(2) 提出会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
412 (44)	37.5	14.8	6,227,068

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者及び派遣社員は除く）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 提出会社の従業員数は、全て日本セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、コーセル労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しておりますが、労使関係は安定しております。

なお、平成23年5月20日現在における組合員数は、366人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめ新興国への輸出や政府の景気刺激策の一部において効果もあり、企業業績・収益の改善が見られましたが、第2四半期以降、海外景気の減速や在庫調整による輸出の減少、内需においては依然として厳しい雇用情勢や個人消費の低迷、円相場の高止まりから短期的な踊り場を迎え、総じて低調に推移いたしました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行きが不透明な状況にあります。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、「エコ」をキーワードにしたリチウムイオン電池・太陽光パネルなどの省エネルギー産業の設備投資意欲が引き続き増加傾向にあり、一部半導体製造装置関連産業において回復傾向が見られましたが、一方で中国での過剰な生産拡大を受け、輸出減速が表面化し、在庫調整局面に入るなど、全体的に低調に推移いたしました。

海外市場では、アメリカ経済は新興国向け輸出の拡大により回復基調は持続しており、医療機器関連や軍事関連産業が引き続き堅調なことに加え、情報関連を中心に設備投資が増加しました。ヨーロッパにおいては、ドイツでの新興国向けの輸出が急激に増大しましたが、一方でギリシャ、アイルランドなどの国でソブリン問題による経済の低迷が続く二極化が進んでおります。アジアにおいては、中国・ASEAN諸国での内需拡大策により、成長は鈍化したものの、回復傾向が持続されております。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内においてはディーラー販売力の強化、顧客への提案能力向上を狙った体質改善を図るとともに、新製品を軸にした成長産業・業界への提案営業を強化し、新規顧客開拓、重点顧客の深堀活動に注力してまいりました。海外におきましては、引き続き新規引き合い獲得の増加と新規ユーザーの開拓、新製品の拡販に注力するとともに、海外ユーザーに対する技術サポートを迅速に対応できるように体制の強化に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、小型基板単体シングル出力AC-DC電源「LFAシリーズ」のバリエーションを拡充するとともに、医用電気機器用ユニット電源「PMAシリーズ」、小型汎用DC-DCコンバータ「MG/MGFシリーズ」、超小型・高効率絶縁型DC-DCコンバータ「CQHSシリーズ」、単相交流入力用小型ノイズフィルタ「ESC/ESM/ESPシリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良及び工程内不良の低減に注力するとともに、二酸化炭素（CO₂）削減対応や環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

一方で、東日本大震災の影響としましては、当社グループの従業員並びにその家族への人的被害、営業拠点への深刻な直接被害はありませんでした。しかしながら、一部の部品調達に困難をきたし、製品供給が滞る事態が発生いたしました。既に調達問題はほぼ解消され、生産量を拡大することで製品供給体制の確保に努めております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は218億25百万円（前年同期比5.6%増）、売上高は220億38百万円（同31.3%増）となり、経常利益は51億90百万円（同59.5%増）、当期純利益は30億37百万円（同60.9%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①日本

日本国内では、中国をはじめとするアジア地域において、自動車産業を中心とした設備投資意欲が改善しつつある中、FA関連機器の輸出関連企業の業績回復により、大幅な需要増加となりました。また、納期が長期化したため先行発注が多くみられました。しかしながら、国内需要は好転しておらず、厳しい雇用情勢、個人消費の低迷等、全般的には低調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、170億45百万円（前年同期比33.3%増）、セグメント利益は46億54百万円（同63.9%増）となりました。

②北米

アメリカでは、医療機器関連や軍事関連産業が堅調に推移しており、情報機器関連を中心とした設備投資も増加し、需要は拡大傾向で推移いたしました。

このような情勢の中、ディーラーへの密接なサポートとユーザーへのきめ細かい対応で、新規引き合いの増加と新規ユーザー獲得を重点に営業活動を展開し、新製品「DHSシリーズ」・「MGシリーズ」を中心としたDC-DCコンバータの拡販に努めてまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、18億77百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益は1億円（同83.9%増）となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパでは、ドイツでの需要が拡大し、医療機器関連や環境関連産業を中心に需要が拡大傾向となりました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備とドイツ市場を中心に営業活動を活発に行い、ディーラーサポートの充実と新規ユーザーの増加に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、11億75百万円（前年同期比57.1%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期は3百万円）となりました。

④アジア

中国では、半導体や液晶パネルなどの部品の需要が拡大し、設備投資も活発化しており、全般的に拡大基調で推移いたしました。

このような情勢の中、北京オフィスからは中国北東部、深圳オフィスからは中国南部への拡販と、インドではバンガロールオフィスから営業活動を展開し、新製品「DHSシリーズ」・「MGシリーズ」を中心としたDC-DCコンバータの拡販に努めてまいりました。また、韓国・ソウルに営業オフィスを新たに設置し、営業活動を展開してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、19億40百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は1億15百万円（同33.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40億55百万円増加し、86億28百万円（前年同期比88.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は43億8百万円（同251.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益50億88百万円（同59.7%増）に加え、減価償却費7億65百万円（同1.6%増）、売上債権の減少額1億74百万円（前年同期は22億95百万円の増加）を計上した一方で、法人税等の支払額16億93百万円（同354.4%増）があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は9億8百万円（前年同期は使用した資金14億82百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入36億円（同63.6%増）がありましたが、投資有価証券の取得による支出17億円（同50.0%減）、有形固定資産の取得による支出9億78百万円（同289.4%増）があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億47百万円（同92.9%増）となりました。これは主に、配当金の支払額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産実績、受注状況及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	21,765,522	130.7
北米 (千円)	—	—
ヨーロッパ (千円)	—	—
アジア (千円)	—	—
合計 (千円)	21,765,522	130.7

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同比 (%)
日本	17,075,893	107.2	3,797,154	100.8
北米	1,843,069	101.1	358,852	91.3
ヨーロッパ	1,109,812	124.5	224,600	77.4
アジア	1,796,651	88.4	277,907	66.0
合計	21,825,427	105.6	4,658,514	95.6

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	17,045,659	133.3
北米 (千円)	1,877,133	122.8
ヨーロッパ (千円)	1,175,530	157.1
アジア (千円)	1,940,090	112.8
合計 (千円)	22,038,414	131.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱リョーサン	3,150,575	18.8	4,042,056	18.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経済環境としては、東日本大震災による消費の低迷や円相場の動向、原油価格上昇など物価の上昇圧力など不安要素がありますが、アジア地域での旺盛な需要を背景に、各種産業・業界において生産・輸出の回復が持ち直していくものと思われま。また、被災地域の迅速な復旧・復興に向けた需要が起きるものと見られます。

当社グループが属するスイッチング電源市場も、国内では、医療機器関連や環境関連、制御機器関連などの需要が拡大し、半導体市場における設備投資意欲も持ち直しの動きが見られ、全体的には緩やかに回復していくものと考えられます。海外においても、アメリカでは、制御機器関連、医療機器関連業界を中心とした需要拡大傾向や、ヨーロッパでは制御機器、医療機器や環境関連産業の需要が拡大し、アジアでは、中国、インドなどで内需により緩やかながら拡大していくものと考えられます。

このような経済環境の下で、当社グループは経営理念である「品質至上」の原点に立ち戻り、不良低減、品質管理体制の再構築を図るべくTQM活動の取り組みを継続して進めるとともに、新製品の開発力強化と拡販、生産効率の向上に取り組んでまいります。

当社は、平成23年度から第6次中期経営方針をスタートさせ、ビジョンとしては「標準電源『世界No. 1』」を目指しております。当社グループの経営理念である「品質至上」の原点に立ち戻り、市場不良率の「シングルPPM」の達成に向け全員の力を結集するとともに、新市場向け製品の開発、生産効率向上の実現を果たすべく、次の主要課題を掲げております。

- ① 海外市場をターゲットにした新製品開発
- ② 生産QCDの1/2化推進
- ③ 市場不良率シングルPPM達成

また、地球環境保全に関する要請が高まる中、当社グループは更なる環境対応の仕組みを徹底させ、欧州でのRoHS指令（電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令）やREACH（欧州化学物質規制）への対応を継続して推進するとともに、二酸化炭素排出量削減に対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容の特徴について

スイッチング電源は、搭載される電子機器の出力や形状に合わせて設計開発される「特注品」と電源の構成部品や基本回路を共有化し、あらかじめ標準化された汎用性のある「標準品」に区分されます。スイッチング電源市場において「標準品」は短納期であること及びコストメリットがあること等の要因から「特注品」からの需要シフトが徐々に進む傾向にあり、社団法人電子情報技術産業協会の調査（「スイッチング電源の現状と動向2010」）によると、平成21年度におけるスイッチング電源市場全体に占める「標準品」の比率は約2割と見込んでおります。当社グループでは、多品種少量生産体制による「標準品」の製造販売に事業を集中しており、連結売上高の99.8%を「標準品」が占めております。

当社グループでは、一部海外子会社での直接販売を除いて、営業所がユーザーに対する技術提案等を行う一方、ユーザーが多岐に亘るため、「標準品」は殆ど全て電子部品商社等の販売代理店を経由する販売形態を採っております。平成23年5月期において、電子部品商社大手の株式会社リョーサンへの販売額が当社グループの連結売上高の18.3%を占めておりますが、実際には同社を経由して多様なユーザーに製品が販売されております。

(2) 民間設備投資等の影響について

当社グループが製造販売するスイッチング電源は、FA・制御機器、放送・通信機器、コンピューター機器及び医療機器等の幅広い分野の産業用機器に採用されております。また、当社グループの製品は特定用途への偏重がないことから、特定業界の景況動向による影響は受けにくい傾向にありますが、産業全体として見た場合、民間設備投資の動向等が、電源市場及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 価格低下について

当社グループが属する電源市場におきましては、技術進歩、調達部品の低価格化、価格競争等により、製品の販売価格が低下傾向にあります。さらに、最近は大手ユーザーが集中購買に伴う値下げ要請を行うことが多いため、他電源メーカーとの価格競争が激化しております。

当社グループでは、販売価格の低下に対して、コスト削減、新製品の投入等により利益確保に努めておりますが、今後も価格競争の激化等が継続し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新技術、新製品開発について

当社グループが事業を展開している市場には国内外を含め、多くの競合する企業グループがあり、厳しい新技術、新製品開発競争が続いており、将来に向けてこの状況はより一層激しいものとなることが予想されます。

また、エレクトロニクスの分野は技術革新が激しく、新技術による製品開発とその将来需要を予測することは容易ではありませんし、当社グループが革新的技術による魅力的な新製品をタイムリーに開発、供給できるとは限りません。万一、技術革新に遅れをとった場合や需要予測に大きな見込み違いが生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動の影響について

当社グループでは、当社と海外子会社並びに海外子会社と外部顧客の取引を外貨建てで行っており、為替変動により当社グループの製品の海外市場における競争力、輸出採算、業績等が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは、平成23年5月期において海外売上高が連結売上高の22.7%を占めております。当社グループでは海外からの受注拡大に努めているほか、ユーザーが生産拠点を国内から海外に移し部品の現地調達を進めているため、今後、海外売上上の比率がさらに高くなる可能性があります。

(6) 製品の品質について

当社グループは主たる工場及びグループ各社で品質管理及び品質保証のための国際規格（ISO9001）の認証を取得し、設計段階から品質の作り込みを行ない、より高い製品品質、サービスの提供をしております。

しかしながら、全ての製品、サービスについて不良欠陥が発生しないという保証はなく、将来に大きな市場クレーム、製造物責任賠償などが発生した場合には、多額の回収コストや賠償費用の発生または販売の減少等により当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制について

地球環境保全に関する要請が高まる中、当社は環境に関する国際規格（ISO14001）の認証を取得するとともに、鉛フリーはんだの採用を含む欧州でのRoHS指令やREACHへの対応、大手ユーザーのグリーン調達への対応などに積極的に取り組んでおります。

しかしながら、これらの社会的な要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や、規制がより厳しくなり、これら規制に対応するため多額の投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害による影響について

当社グループが製造販売するスイッチング電源を構成する部品材料の多くは、国内のメーカーから調達をしております。大規模災害により、被災地における主要材料メーカーの工場操業状況によっては、部品材料に調達困難の発生が予想され、当社グループの生産稼働の減少により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（日本セグメント）にて取り組んでおり、開発部でスイッチング電源及びノイズフィルタ製品の研究開発と顧客に対する技術サポートを担当し、研究部では生産設備の研究開発を担当しております。

研究開発スタッフはグループ全体で201名にのぼり、これは総従業員数の約36%に当たります。

研究開発費は、各事業部門に配分できない基礎研究費用及び共同研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。当連結会計年度の研究開発費の総額は40百万円であります。

当連結会計年度においては、全社目標である『ダントツ品質であるシングルP PM』を目指し、部品不良の徹底解析と対策を行い、また、不良低減のための事前設計を推進するとともに、グローバルエコ電源の開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における新製品開発活動の成果は、次のとおりであります。

（ユニット電源）

ユニット電源の開発におきましては、小型基板単体シングル出力AC-DC電源「LFAシリーズ」のバリエーションを拡充するとともに、医用電気機器用ユニット電源「PMAシリーズ」を市場投入いたしました。また、電気用品安全法（PSE）取得シングル出力AC-DCコンバータ「SPLFAシリーズ」、汎用一般産業機器向けのみドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」の開発に取り組んでまいりました。

（オンボード電源）

オンボード電源におきましては、小型汎用DC-DCコンバータ「MG/MGFシリーズ」、超小型・高効率絶縁型DC-DCコンバータ「CQHSシリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。また、力率改善用AC-DCコンバータ「SNDPGシリーズ」、高電圧直流供給用DC-DCコンバータ「SNDHSシリーズ」の開発に取り組んでまいりました。

（ノイズフィルタ）

ノイズフィルタにおきましては、単相交流入力用小型ノイズフィルタ「ESC/ESM/ESPシリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。また、三相交流入力用ノイズフィルタ「FTA/FTBシリーズ」の開発に取り組んでまいりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成に当たりましては、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。そのため、これらの見積りについては過去の実績や状況に応じ、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りに不確実性があるため異なる場合があります。特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

①有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入先の株式等を保有しております。これらの株式等は株式市場等の価格変動や投資先の業績悪化等による実質価額変動のリスクを負っており、投資価値が50%以上下落した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

②繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を評価しております。その見積りにより全部又は一部が回収できない判断した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

③年金給付費用

当社の従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、翌期において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

また、当社は総合設立型厚生年金基金にも加入しており、当社の拠出に対応する年金資産残高の合理的計算が困難なため、掛金拠出割合により、当社分相当額の年金資産積立状況を算出しております。

期待運用収益率と実際の結果と異なる場合、または予定利率等前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 損益の分析

①売上高

「1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上高は、前連結会計年度比31.3%増加に伴い、売上原価は同比27.7%増となり売上高原価率は同比1.9ポイント低くなりました。

また、販売費及び一般管理費は同比7.5%増となり、売上高販売費及び一般管理費比率は同比2.5ポイント低くなりました。

③営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ38百万円増加した一方で、営業外費用（主に為替差損）が28百万円増加したことにより営業外損益は同比9百万円増加しました。

④特別損益

前連結会計年度に比べ投資有価証券評価損が43百万円減少した一方で、固定資産除却損が22百万円増加、関係会社整理損63百万円を計上したことにより、特別損益は同比35百万円減少しました。

この結果、最終利益である当期純利益は、前連結会計年度に比べ60.9%増の30億37百万円となりました。

(3) バランスシートの分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21億48百万円（6.1%）増加し、373億10百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比26億7百万円（15.1%）増加しました。これは、現金及び預金が5億23百万円（28.2%）、有価証券が21億32百万円（32.2%）それぞれ増加したことが主因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比4億59百万円（2.6%）減少しました。これは、有形固定資産が1億78百万円（4.7%）増加した一方で、投資有価証券が6億18百万円（4.6%）減少したことが主因であります。

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ3億69百万円（9.9%）増加し、40億99百万円となりました。これは、未払法人税等が4億2百万円（42.3%）増加したことが主因であります。

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ17億78百万円（5.7%）増加し、332億11百万円となりました。剰余金の配当がりましたが、当期純利益の計上により、株主資本は前連結会計年度末比19億89百万円（6.3%）増加しましたが、株式の評価損、円高による為替換算調整により、その他の包括利益累計額が2億10百万円（70.4%）減少いたしました。この結果、1株当たり純資産は855円36銭、自己資本比率は89.0%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比40億55百万円（88.7%）増加しました。営業活動により得られた資金が43億8百万円（前連結会計年度比251.7%増）、投資活動の結果得られた資金は9億8百万円（前連結会計年度は使用した資金14億82百万円）、財務活動の結果使用した資金は10億47百万円（同92.9%増）によるものであります。

詳細につきましては「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場の多様なニーズに対処するため、生産設備の増強、新製品開発を目的として、日本を中心に9億63百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資の内容	金額（千円）
日本	増産・合理化のための生産設備の増強	657,350
	新製品開発に伴う金型製作	160,919
	開発用試験装置及び工具器具類	62,909
	車両及び事務機器、情報処理設備類	72,566
北米	車両及び事務機器、工具器具類	1,946
ヨーロッパ	車両及び事務機器、工具器具類	7,278
アジア	事務機器、工具器具類	890
	計	963,861

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年5月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	主な設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社及び本社工場 (富山県富山市)	日本	オンボード電 源生産設備	525,316	462,200	19,293.75	814,145	213,792	2,015,454	276 (19)
		開発用設備 事務用機器							
立山工場 (富山県中新川郡立山町)	日本	ユニット電源 生産設備	832,517	232,792	48,774.50	273,216	47,048	1,385,574	89 (25)
		ノイズフィル タ生産設備							
		情報処理設備							
高岡倉庫 (富山県高岡市)	日本	倉庫	22,536	—	1,290.74	74,162	—	96,698	—
川崎営業所 (川崎市川崎区)	日本	営業用車両 事務用機器	11	528	—	—	46	586	9
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	日本	営業用車両 事務用機器	2	350	—	—	62	415	5
立川営業所 (東京都立川市)	日本	営業用車両 事務用機器	—	2,085	—	—	5	2,091	6
さいたま営業所 (さいたま市大宮区)	日本	営業用車両 事務用機器	—	714	—	—	24	739	7
大阪営業所 (大阪市淀川区)	日本	営業用車両 事務用機器	18	5,046	—	—	69	5,133	10
京都営業所 (京都市下京区)	日本	営業用車両 事務用機器	—	1,793	—	—	33	1,827	5
名古屋営業所 (名古屋市中区)	日本	営業用車両 事務用機器	34	331	—	—	85	452	5
その他貸与設備	日本	ユニット電源 生産設備	—	[286,941] 286,941	—	—	[21,810] 21,810	[308,751] 308,751	—
		オンボード電 源生産設備	—	[63,638] 63,638	—	—	[1,687] 1,687	[65,325] 65,325	—
		部品製造設備 測定機器類	—	[1,146] 1,146	—	—	[1,766] 1,766	[2,912] 2,912	—

- (注) 1. 立山工場の土地金額は、国庫補助金等による圧縮記帳55,025千円が控除されております。
2. 帳簿価額の [] 内ので、内数で記載しております。
3. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者及び派遣社員を除く）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。なお、臨時従業員数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。
4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は事務機器等であります。また、年間リース料は、584千円であります。
5. 上記以外の営業所（富山営業所を除く）の金額、従業員数については、統括する営業所に含めて記載しております。
- なお、富山営業所の金額、従業員数については、所在地が本社及び本社工場と同じであるために本社及び本社工場に含めて記載しております。
6. 上記設備はすべて稼働しております。
7. その他貸与設備は、子会社及び外注先への貸与中の製造設備であります。
8. 立山工場には、福利厚生施設の土地・建物及び構築物が含まれております。
9. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	主な設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
大洋電子工業㈱ (富山県富山市)	日本	ユニット電 源生産設備	26,632	2,370	1,503.19	31,438	248	60,689	2 [2] (39)

- (注) 1. 従業員数の [] は提出会社からの出向者、() は臨時従業員数の年間平均人員数であり、いずれも外数で記載しております。なお、臨時従業員数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	主な設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
コーセルU. S. A. INC. (米国カリフォルニア州)	北米	営業用車両 事務用機器	566	1,145	—	—	7,015	8,727	16 [3]
コーセルヨーロッパGmbH (ドイツフランクフルト)	ヨーロ ッパ	営業用車両 事務用機器	—	5,263	—	—	9,539	14,803	9 [2]
コーセルアジア LTD. (中国香港)	アジア	事務用機器	—	—	—	—	1,511	1,511	12 [1]
コーセル上海電子有限公司 (中国上海)	アジア	営業用車両 事務用機器	102	702	—	—	769	1,574	10

- (注) 1. 従業員数の [] は提出会社からの出向者であり、外数で記載しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、新製品開発計画及び投資効率などを勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては方針策定会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
コーセル㈱ 本社及び本社工場 (富山県富山市)	日本	オンボード電 源生産設備	219,000	—	自己資金	平成23年6月	平成24年4月	僅少
		開発用設備	277,973	—	自己資金	平成23年6月	平成24年5月	(注) 1
コーセル㈱ 立山工場 (富山県中新川郡立山町)	日本	ユニット電源 生産設備	230,450	—	自己資金	平成23年6月	平成24年5月	僅少

- (注) 1. 主に新製品開発に伴う金型製作であり、能力の増加はありません。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	39,012,000	39,012,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年5月21日 (注)1	20,592,000	41,184,000	—	2,055,000	—	2,288,350
平成20年5月20日 (注)2	△2,172,000	39,012,000	—	2,055,000	—	2,288,350

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 自己株式消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	21	85	84	—	5,405	5,633	—
所有株式数 (単元)	—	56,166	315	14,597	81,522	—	237,389	389,989	13,100
所有株式数の 割合(%)	—	14.40	0.08	3.74	20.90	—	60.87	100.00	—

(注) 1. 自己株式185,748株は「個人その他」に1,857単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。なお、自己株式のうち1,000株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年5月20日現在の実保有株式数は184,748株であります。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
飴 久晴	富山県富山市	5,921	15.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,579	11.74
買場 清	富山県富山市	3,311	8.49
若土 征男	富山県富山市	2,615	6.70
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 北陸銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,117	2.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	961	2.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	869	2.23
森山 昭夫	富山県富山市	779	2.00
町野 利道	富山県富山市	679	1.74
コーセル従業員持株会	富山県富山市上赤江町1-6-43	608	1.56
計	—	21,444	54.97

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は806千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分215千株、投資信託設定分591千株となっております。
- また、上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は812千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分79千株、投資信託設定分733千株となっております。
2. 前事業年度末において主要株主であった買場清は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末において主要株主でなかったステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーは、当事業年度末現在では主要株主となっております。
4. インターナショナル・バリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成23年5月12日付(報告義務発生日平成23年5月6日)で提出された大量保有変更報告書の写しにより同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
インターナショナル・バリュウ・ アドバイザーズ・エル・エル・シ ー	717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022	株式 6,171	15.82

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年5月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 184,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,814,200	388,142	—
単元未満株式	普通株式 13,100	—	—
発行済株式総数	39,012,000	—	—
総株主の議決権	—	388,142	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	184,700	—	184,700	0.47
計	—	184,700	—	184,700	0.47

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数10個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	109	148,749
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年7月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	184,748	—	184,748	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年7月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては、経営の重要政策と認識し、収益力の拡充を図りながら業績に連動した配当を行っており、配当性向（連結）35%を目処とした利益還元を行うこととします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、1株当たり12円を実施することを決定いたしました。これにより、1株当たりの年間配当金につきましては、中間配当金16円と合わせて28円となり、当事業年度の配当性向（連結）は35.8%、純資産配当率（連結）は3.4%となりました。

また、内部留保資金につきましては、新製品開発及び研究開発投資や生産関連設備投資、自己株式の取得、業容拡大に向けた財務体質の強化などに充当していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月15日 取締役会決議	621,236	16
平成23年8月11日 定時株主総会決議	465,927	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	2,500	2,160	1,238	1,398	1,545
最低(円)	1,810	964	640	808	931

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,257	1,324	1,348	1,344	1,305	1,326
最低(円)	1,118	1,159	1,247	931	1,140	1,206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		町野 利道	昭和22年1月17日生	昭和46年11月 当社入社 昭和61年8月 取締役就任 平成元年8月 常務取締役就任 特殊電源部長兼研究室長 平成2年5月 特殊電源部長 平成8年5月 専務取締役就任 平成8年7月 専務取締役営業統括 平成14年8月 代表取締役社長就任 平成23年8月 取締役会長就任 (現任)	(注) 2	679
代表取締役社長		福村 恵一	昭和30年10月3日生	昭和62年2月 当社入社 平成4年5月 品質管理部長 平成6年5月 生産部長 平成9年5月 ユニット生産部長兼オンボード生産部長 平成10年5月 ユニット生産部長 平成11年8月 取締役就任 平成11年11月 東京支店長 平成14年5月 営業部長兼東京支店長 平成16年5月 国内営業統括兼東日本営業部長 平成18年5月 常務取締役就任、開発業務統括兼研究部長 平成23年8月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	61
常務取締役	生産・資材統括	谷川 正人	昭和31年8月8日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年7月 アプリケーション開発部長 平成15年8月 取締役就任 平成16年6月 品質管理部長 平成20年5月 生産・資材・情報システム統括 平成20年6月 常務取締役就任 (現任)、生産・資材統括 (現任) 大洋電子工業(株)代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	60
取締役	品質管理・情報システム統括兼品質管理部長	玉生 豊	昭和29年12月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年5月 技術部長 平成9年5月 開発部長 平成13年8月 取締役就任 (現任) 平成14年5月 開発統括兼開発部長 平成16年5月 アプリケーション開発部長 平成17年5月 生産・資材・情報システム統括 平成19年8月 生産・資材統括兼情報システム推進部長 平成20年6月 品質管理・情報システム統括兼品質管理部長 (現任)	(注) 2	83
取締役	開発業務統括	山影 隆	昭和33年2月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成5年6月 オンボード生産部長 平成7年1月 コーセルU. S. A. INC. 代表取締役社長就任 平成16年2月 コーセルU. S. A. INC. 代表取締役会長就任 平成16年5月 当社海外営業部長 平成17年8月 取締役就任 (現任) 平成22年8月 取締役営業統括 平成23年8月 開発業務統括 (現任)	(注) 2	83

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務・経理統括兼経理部長	谷野 光彦	昭和30年11月27日生	平成8年7月 当社入社 平成14年5月 経理部長 平成19年8月 取締役就任(現任)、総務・経理統括兼経理部長 平成22年8月 管理部長 平成23年8月 総務・経理統括兼経理部長(現任)	(注) 2	4
取締役	国内営業統括兼国内営業部長	清澤 聡	昭和35年9月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年5月 総務部長 平成22年8月 東日本営業部長 平成23年8月 取締役就任(現任)、国内営業統括兼国内営業部長(現任)	(注) 2	12
常勤監査役		奥村 保夫	昭和27年7月31日生	昭和46年3月 当社入社 平成2年9月 大阪支店長 平成7年5月 東京支店長 平成11年11月 大阪支店長 平成16年5月 西日本営業部長 平成18年5月 国内営業統括兼西日本営業部長 平成18年8月 取締役就任 平成20年8月 国内営業統括兼東日本営業部長 平成22年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	56
監査役		佐伯 康博	昭和22年10月13日生	昭和53年4月 佐伯法律事務所開設(富山県弁護士会)(現任) 平成15年6月 ㈱廣貫堂監査役就任(現任) 平成15年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		犬島 伸一郎	昭和15年3月20日生	昭和38年4月 ㈱北陸銀行入行 平成8年6月 同行専務取締役 平成10年6月 同行取締役頭取 平成10年7月 社団法人富山県銀行協会会長 平成14年6月 ㈱北陸銀行特別顧問 平成15年6月 同行特別参与 平成15年6月 財団法人北陸経済研究所理事長(現任) 平成19年11月 富山商工会議所会頭(現任) 平成20年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
計						1,040

(注) 1 監査役 佐伯康博、犬島伸一郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年8月11日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成23年8月11日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関して、経営の重要な課題と位置付け、様々なステークホルダーの信頼と期待に応える企業を目指して経営効率の向上を図るとともに、経営監視機能や法令遵守がスムーズに機能するよう監査役会制度を導入し、体制の整備に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名が会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。なお、現在、当社に社外取締役はおりません。社外監査役を補佐する担当セクションは設置していませんが、毎月開催している監査役会にて社外監査役に対し情報を伝達しております。

取締役会

法令または定款に定めがある事項や経営方針および業務執行に関する意思決定を行うことと、代表取締役の業務執行に対する監督を行っております。取締役7名で構成し、通常月一回開催し、そこで決定された経営方針に基づいて代表取締役社長の指揮のもと、取締役はそれぞれの担当・統括業務を執行しております。

監査役会

常勤監査役1名、社外監査役2名(うち1名弁護士)の計3名で構成し、取締役会並びに諸会議に出席して取締役の職務執行の監査を行っております。

監査室

社長直属の監査室(2名)を設置し、監査役、監査役会及び会計監査人と連携し、内部統制機能の充実に努めております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

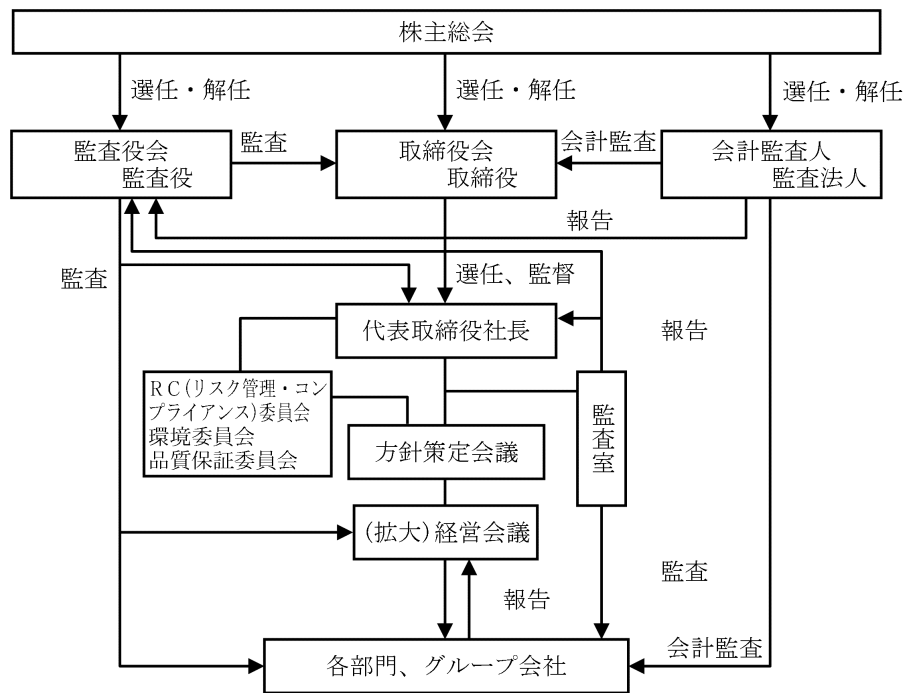
当社は、経営の基本的な考え方として「品質至上を核に社会の信頼に応える」の経営理念に基づき、TQM(総合的品質管理)の思想と手法を駆使して体質の改善を図っております。そのために、目標と方策を明確に示し、方針管理の全社的展開によって競争激化している直流安定化電源市場の中で生き残りを図り、魅力ある製品で社会の信頼に応えていきます。

この考えを実現していくため、法令遵守(以下「コンプライアンス」という。)を掲げ、役員および使用人(従業員、派遣社員、その他当社業務に従事する全ての従業員)がとるべき「企業倫理規範・行動指針」を定め、その徹底を図る体制を構築しております。

具体的には、総務部門統括取締役を総括責任者とし、総務部門が体制の構築、維持、教育・啓蒙にあっております。また、内部監査部門である社長直轄の監査室は、業務が法令、定款および社内規定に準拠して行われているかを検証し、その結果を取締役会および監査役会に報告しております。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

なお、当社のコンプライアンス体制およびリスク管理体制は、子会社も含めたグループ全体を対象としております。

会社グループの会社の機関および内部統制システムの状況を模式図に示すと次のとおりであります。



d. リスク管理体制の整備の状況

基本的に、各部門が方針管理や日常の業務の中でリスクの管理およびその未然防止に努めております。

全社的には、RC（リスク管理・コンプライアンス）委員会において各部門から抽出された管理すべき危機的状況の評価確認し、発生時の対応及び被害最小化に向けた予防管理体制を整備しております。

法律上の問題については、顧問弁護士からアドバイスを受ける体制を採っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は監査室及び監査役の連携により実施しており、監査結果については代表取締役および責任者へ報告するとともに、内部統制の改善のための指導、助言を行っております。

また、内部監査及び監査役監査は前述のとおり、会計監査人と連携して効果的に実施されております。

なお、社外監査役の各氏については、佐伯康博氏は弁護士資格があり、財務および会計に關しても相当程度の知見を有しており、犬島伸一郎氏は長年金融機関に勤務され要職に携わってこられた経歴から、金融および経済、経営に關して相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上坂善章氏、藤田利弘氏、柴田純孝氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他6名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役3名のうち社外監査役は2名（うち1名独立役員）選任しており、当社との間に、特別な利害関係はありません。

社外監査役 佐伯康博氏は、法律の専門家としての立場から、当社経営について監査していただくため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役 犬島伸一郎氏は、金融および経済、経営に關して幅広い知識・経験を生かし、客観的な立場から当社経営に關して監査していただくため選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤ 役員報酬

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	159,406	130,806	—	11,500	17,100	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16,685	12,945	—	1,440	2,300	2
社外役員	4,300	3,600	—	400	300	2
合計	180,391	147,351	—	13,340	19,700	13

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

2. 賞与は、当事業年度（平成22年5月21日から平成23年5月20日）に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。

3. 退職慰労金は、当事業年度（平成22年5月21日から平成23年5月20日）に新たに繰入れた役員退職慰労引当金の総額を記載しております。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会にて決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により支給額を決定しております。

取締役及び監査役の報酬は、月額報酬と賞与、退職慰労金から構成しております。

月額報酬は、役割の大きさや責任範囲に基づき支給します。

賞与は、会社業績等を勘案して、株主総会の決議により支給します。

また、取締役又は監査役が退任する場合には、株主総会の決議により退職慰労金を支給します。

⑥ 取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

⑨ 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役であった者、監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

⑫ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 993,136千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱リョーサン	108,000	255,960	企業間取引の強化
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,128,000	195,144	株式の安定化
北陸電気工業㈱	1,126,000	190,294	企業間取引の強化
日置電機㈱	68,600	126,704	企業間取引の強化
㈱アルビス	500,000	97,500	株式の安定化
スズデン㈱	123,000	62,484	企業間取引の強化
朝日印刷㈱	27,720	43,104	株式の安定化
㈱大和証券グループ本社	45,703	18,783	取引の円滑化
㈱富山銀行	93,000	18,414	株式の安定化
オムロン㈱	9,000	17,010	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱リョーサン	108,000	191,484	企業間取引の強化
北陸電気工業㈱	1,126,000	180,160	企業間取引の強化
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,128,000	166,944	株式の安定化
日置電機㈱	68,600	109,897	企業間取引の強化
㈱アルビス	500,000	96,000	株式の安定化
スズデン㈱	123,000	57,195	企業間取引の強化
朝日印刷㈱	27,720	46,902	株式の安定化
㈱不二越	51,737	22,453	企業間取引の強化
オムロン㈱	9,000	19,188	企業間取引の強化
㈱大和証券グループ本社	45,703	15,036	取引の円滑化
㈱富山銀行	93,000	12,834	株式の安定化
協栄産業㈱	45,000	6,570	企業間取引の強化
加賀電子㈱	1,155	1,017	企業間取引の強化
ノーリツ銅機㈱	1,000	431	企業間取引の強化
㈱アエリア	2	163	企業間取引の強化

c. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

d. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	22	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22	—	22	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるコーセルU. S. A. INC. 及びコーセルアジアLTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として5百万円、非監査業務に基づく報酬として3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるコーセルU. S. A. INC. 及びコーセルアジアLTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として5百万円、非監査業務に基づく報酬として3百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,855,160	2,378,767
受取手形及び売掛金	6,426,002	6,202,906
有価証券	6,617,771	8,749,862
商品及び製品	552,448	481,267
仕掛品	53,473	48,066
原材料及び貯蔵品	1,317,717	1,427,237
繰延税金資産	275,072	319,434
その他	161,680	251,986
貸倒引当金	△20,254	△12,880
流動資産合計	17,239,074	19,846,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,536,102	3,498,699
減価償却累計額	△2,221,276	△2,091,125
建物及び構築物（純額）	1,314,825	1,407,574
機械装置及び運搬具	4,597,950	4,798,702
減価償却累計額	△3,601,329	△3,731,486
機械装置及び運搬具（純額）	996,620	1,067,215
工具、器具及び備品	4,488,915	4,555,220
減価償却累計額	△4,192,929	△4,249,703
工具、器具及び備品（純額）	295,985	305,516
土地	※1 1,192,963	※1 1,192,963
建設仮勘定	5,660	10,896
有形固定資産合計	3,806,055	3,984,166
無形固定資産		
投資その他の資産	103,852	126,054
投資有価証券	13,452,116	12,833,181
繰延税金資産	441,818	485,787
その他	※2 119,707	34,820
投資その他の資産合計	14,013,642	13,353,789
固定資産合計	17,923,550	17,464,010
資産合計	35,162,625	37,310,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,019,766	978,225
未払金	184,636	151,569
未払法人税等	951,720	1,354,042
賞与引当金	368,605	368,572
役員賞与引当金	11,330	13,340
その他	343,747	408,085
流動負債合計	2,879,806	3,273,835
固定負債		
繰延税金負債	—	1,559
退職給付引当金	383,592	345,967
役員退職慰労引当金	462,300	477,800
その他	3,735	—
固定負債合計	849,628	825,326
負債合計	3,729,434	4,099,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	27,525,322	29,514,628
自己株式	△136,065	△136,214
株主資本合計	31,732,606	33,721,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,992	△101,738
為替換算調整勘定	△263,423	△408,528
その他の包括利益累計額合計	△299,416	△510,266
純資産合計	31,433,190	33,211,496
負債純資産合計	35,162,625	37,310,658

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
売上高	16,781,391	22,038,414
売上原価	※1,※3 11,372,507	※1,※3 14,523,666
売上総利益	5,408,884	7,514,748
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,390,522	※2,※3 2,569,241
営業利益	3,018,362	4,945,506
営業外収益		
受取利息	204,587	189,649
受取配当金	22,091	25,773
受取補償金	17,812	52,112
その他	26,794	42,427
営業外収益合計	271,285	309,963
営業外費用		
為替差損	36,666	62,721
支払利息	14	—
その他	2	2,649
営業外費用合計	36,683	65,371
経常利益	3,252,964	5,190,098
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	3,831
固定資産売却益	※4 1,244	※4 1,072
特別利益合計	1,244	4,903
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,473	※5 981
固定資産除却損	※6 10,157	※6 32,916
投資有価証券売却損	222	—
投資有価証券評価損	53,224	9,295
たな卸資産処分損	2,450	—
関係会社整理損	—	※7 63,229
特別損失合計	67,527	106,422
税金等調整前当期純利益	3,186,681	5,088,579
法人税、住民税及び事業税	1,441,333	2,093,770
法人税等調整額	△142,198	△42,834
法人税等合計	1,299,135	2,050,936
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,037,642
当期純利益	1,887,546	3,037,642

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,037,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△65,746
為替換算調整勘定	—	△145,104
その他の包括利益合計	—	※2 △210,850
包括利益	—	※1 2,826,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,826,792
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,055,000		2,055,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,055,000		2,055,000
資本剰余金				
前期末残高		2,288,350		2,288,350
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,288,350		2,288,350
利益剰余金				
前期末残高		26,155,366		27,525,322
当期変動額				
剰余金の配当		△543,583		△1,048,337
当期純利益		1,887,546		3,037,642
連結範囲の変動		25,993		—
当期変動額合計		1,369,956		1,989,305
当期末残高		27,525,322		29,514,628
自己株式				
前期末残高		△136,016		△136,065
当期変動額				
自己株式の取得		△48		△148
当期変動額合計		△48		△148
当期末残高		△136,065		△136,214
株主資本合計				
前期末残高		30,362,699		31,732,606
当期変動額				
剰余金の配当		△543,583		△1,048,337
当期純利益		1,887,546		3,037,642
自己株式の取得		△48		△148
連結範囲の変動		25,993		—
当期変動額合計		1,369,907		1,989,157
当期末残高		31,732,606		33,721,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△103,564	△35,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,571	△65,746
当期変動額合計	67,571	△65,746
当期末残高	△35,992	△101,738
為替換算調整勘定		
前期末残高	△227,329	△263,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,792	△145,104
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△1,302	—
当期変動額合計	△36,094	△145,104
当期末残高	△263,423	△408,528

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,186,681		5,088,579
減価償却費		753,804		765,747
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		7,361		△37,532
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		19,700		15,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)		124,133		△32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		11,330		2,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		8,209		△6,106
受取利息及び受取配当金		△226,678		△215,423
支払利息		14		—
為替差損益 (△は益)		32,036		47,605
投資有価証券売却損益 (△は益)		222		—
有形固定資産売却損益 (△は益)		229		△90
有形固定資産除却損		10,007		32,843
投資有価証券評価損益 (△は益)		53,224		9,295
関係会社整理損		—		57,943
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,295,424		174,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△819,114		△64,058
仕入債務の増減額 (△は減少)		450,504		△40,690
その他		61,670		△50,797
小計		1,377,911		5,779,287
利息及び配当金の受取額		219,894		222,933
利息の支払額		△14		—
法人税等の支払額		△372,695		△1,693,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,225,096		4,308,678
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△3,403,441		△1,700,733
投資有価証券の償還による収入		2,200,000		3,600,000
投資有価証券の売却による収入		247		—
有形固定資産の取得による支出		△251,382		△978,807
有形固定資産の売却による収入		32,852		13,547
その他		△60,728		△25,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,482,453		908,606
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△48		△148
配当金の支払額		△543,041		△1,047,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		△543,090		△1,047,355
現金及び現金同等物に係る換算差額		△28,903		△114,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△829,350		4,055,717
現金及び現金同等物の期首残高		5,346,114		4,572,935
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		56,171		—
現金及び現金同等物の期末残高		※ 4,572,935		※ 8,628,652

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 ……………償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については定額法) を採用しております。 海外連結子会社 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については定額法) を採用しております。 海外連結子会社 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する資金の範囲</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税の会計処理 消費税等は、税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (平成23年 5月20日)
※1 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳 土地 55,025千円	※1 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳額(過年度分) 土地 55,025千円
※2 非連結子会社に対する資産 投資その他の資産「その他」 29,439千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 211千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,201千円
※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 6,784千円 給料 673,180 賞与引当金繰入額 80,787 役員賞与引当金繰入額 11,330 退職給付費用 62,087 役員退職慰労引当金繰入額 19,700 減価償却費 45,423	※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 3,558千円 給料 671,525 賞与引当金繰入額 80,530 役員賞与引当金繰入額 13,340 退職給付費用 47,393 役員退職慰労引当金繰入額 19,700 減価償却費 40,694 荷造運搬費 266,110
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 95,370千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 40,739千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 962千円 工具、器具及び備品 281 計 1,244	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,071千円 工具、器具及び備品 0 計 1,072
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 27千円 機械装置及び運搬具 1,417 工具、器具及び備品 27 計 1,473	※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 981千円 計 981
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,106千円 工具、器具及び備品 4,900 電話加入権 149 計 10,157	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,285千円 機械装置及び運搬具 13,329 工具、器具及び備品 3,228 電話加入権 72 計 32,916
	※7 関係会社整理損につきましては、連結子会社であるトランサーブ(株)の解散および従来、非連結子会社であった天津エルコー電子有限公司の事業譲渡に伴い発生した損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,919,023千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	1,919,023千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	67,571千円
為替換算調整勘定	△36,094千円
計	31,477千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,012,000	—	—	39,012,000
合計	39,012,000	—	—	39,012,000
自己株式				
普通株式	184,593	46	—	184,639
合計	184,593	46	—	184,639

(注) 普通株式の自己株式の増加46株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月12日 定時株主総会	普通株式	310,619	8	平成21年5月20日	平成21年8月13日
平成21年12月16日 取締役会	普通株式	232,964	6	平成21年11月20日	平成22年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月12日 定時株主総会	普通株式	427,100	利益剰余金	11	平成22年5月20日	平成22年8月13日

当連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,012,000	—	—	39,012,000
合計	39,012,000	—	—	39,012,000
自己株式				
普通株式	184,639	109	—	184,748
合計	184,639	109	—	184,748

(注) 普通株式の自己株式の増加109株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月12日 定時株主総会	普通株式	427,100	11	平成22年5月20日	平成22年8月13日
平成22年12月15日 取締役会	普通株式	621,236	16	平成22年11月20日	平成23年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月11日 定時株主総会	普通株式	465,927	利益剰余金	12	平成23年5月20日	平成23年8月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月20日現在) 千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月20日現在) 千円
現金及び預金勘定 1,855,160	現金及び預金勘定 2,378,767
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000
有価証券勘定のうちMMF・FFF 3,017,774	有価証券勘定のうちMMF・FFF 6,549,884
現金及び現金同等物 4,572,935	現金及び現金同等物 8,628,652

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社グループでは、当社と海外子会社の取引を外貨建で行っており、そこから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「売上債権管理規定」に従い、営業債権について各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「売上債権管理規定」に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、「資金運用規定」に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や市場価格等のリスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建営業債権債務を保有しており、通貨別月別に為替変動による影響額を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,855,160	1,855,160	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,426,002	6,426,002	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	15,800,923	16,062,871	261,947
② その他有価証券	4,202,104	4,202,104	—
	20,003,028	20,264,975	261,947
資産計	28,284,191	28,546,139	261,947
(1) 買掛金	1,019,766	1,019,766	—
(2) 未払金	184,636	184,636	—
(3) 未払法人税等	951,720	951,720	—
負債計	2,156,123	2,156,123	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	66,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,855,160	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,426,002	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 国債・地方債等	1,700,000	2,900,000	—	—
② 社債	1,900,000	9,200,000	100,000	—
合計	11,881,163	12,100,000	100,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社グループでは、当社と海外子会社の取引を外貨建で行っており、そこから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「売上債権管理規定」に従い、営業債権について各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「売上債権管理規定」に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、「資金運用規定」に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や市場価格等のリスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建営業債権債務を保有しており、通貨別月別為替変動による影響額を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,378,767	2,378,767	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,202,906	6,202,906	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	13,900,742	14,064,740	163,997
② その他有価証券	7,615,441	7,615,441	—
	21,516,184	21,680,181	163,997
資産計	30,097,857	30,261,855	163,997
(1) 買掛金	978,225	978,225	—
(2) 未払金	151,569	151,569	—
(3) 未払法人税等	1,354,042	1,354,042	—
負債計	2,483,837	2,483,837	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	66,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,378,767	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,202,906	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 国債・地方債等	800,000	2,700,000	—	—
② 社債	1,400,000	9,000,000	—	—
合計	10,781,673	11,700,000	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月20日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	4,601,070	4,659,692	58,621
	(2)社債	10,799,852	11,004,179	204,326
	(3)その他	—	—	—
	小計	15,400,923	15,663,872	262,948
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	400,000	398,999	△1,001
	(3)その他	—	—	—
	小計	400,000	398,999	△1,001
合計		15,800,923	16,062,871	261,947

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	455,807	401,127	54,680
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	44,148	40,019	4,129
小計		499,955	441,146	58,809
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	592,559	734,361	△141,801
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	91,814	122,436	△30,621
小計		684,374	856,798	△172,423
合計		1,184,330	1,297,944	△113,614

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,860千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	247	—	222
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	247	—	222

4 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53,224千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄が時価の取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年5月20日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	2,800,981	2,827,229	26,247
	(2)社債	9,899,846	10,041,900	142,053
	(3)その他	—	—	—
	小計	12,700,828	12,869,130	168,301
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	699,914	698,370	△1,544
	(2)社債	500,000	497,240	△2,760
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,199,914	1,195,610	△4,304
合計		13,900,742	14,064,740	163,997

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	89,725	49,735	39,989
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	22,636	20,305	2,331
	小計	112,362	70,040	42,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	836,551	1,024,022	△187,470
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	116,642	142,195	△25,552
	小計	953,194	1,166,217	△213,023
合計		1,065,556	1,236,258	△170,702

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額66,860千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 有価証券のうちMMF／F F F（連結貸借対照表計上額6,549,884千円）については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,295千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄が時価の取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）及び当連結会計年度（自平成22年5月21日 至平成23年5月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度並びに厚生年金基金制度（総合設立型）を併用しております。</p> <p>また、連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度、一部の海外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">10,743,447千円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">14,088,999</td> </tr> <tr> <td>③差引額</td> <td style="text-align: right;">△3,345,551</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 10.12%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高846,801千円及び繰越不足金2,498,750千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間12年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金9,525千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,265,481千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">897,831</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△367,650</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△15,941</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">△383,592</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165,286千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,167</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,899</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,048</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">200,602</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">38,536</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計 (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">239,139</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金制度に対する拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 確定拠出型年金制度への拠出額は、「(6)その他」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.80%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異につきましては、翌連結会計年度に費用処理することにしております。</p>	①年金資産の額	10,743,447千円	②年金財政計算上の給付債務の額	14,088,999	③差引額	△3,345,551	(1) 退職給付債務	△1,265,481千円	(2) 年金資産	897,831	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△367,650	(4) 未認識数理計算上の差異	△15,941	(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	△383,592	(1) 勤務費用	165,286千円	(2) 利息費用	21,167	(3) 期待運用収益	△9,899	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,048	(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	200,602	(6) その他	38,536	計 (5) + (6)	239,139	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.80%	(3) 期待運用収益率	1.25%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度並びに厚生年金基金制度（総合設立型）を併用しております。</p> <p>また、連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度、一部の海外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,548,229千円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,010,879</td> </tr> <tr> <td>③差引額</td> <td style="text-align: right;">△462,650</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 9.91%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高674,749千円及び別途積立金212,099千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間12年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金10,115千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,346,991千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,002,782</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△344,209</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,757</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">△345,967</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">166,399千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,545</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,222</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△15,941</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">161,780</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">43,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計 (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">205,287</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金制度に対する拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 確定拠出型年金制度への拠出額及び連結子会社であるトランスサーブ㈱の解散に伴う退職金支払額は、「(6)その他」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.80%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異につきましては、翌連結会計年度に費用処理することにしております。</p>	①年金資産の額	12,548,229千円	②年金財政計算上の給付債務の額	13,010,879	③差引額	△462,650	(1) 退職給付債務	△1,346,991千円	(2) 年金資産	1,002,782	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△344,209	(4) 未認識数理計算上の差異	△1,757	(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	△345,967	(1) 勤務費用	166,399千円	(2) 利息費用	22,545	(3) 期待運用収益	△11,222	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△15,941	(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	161,780	(6) その他	43,506	計 (5) + (6)	205,287	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.80%	(3) 期待運用収益率	1.25%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年
①年金資産の額	10,743,447千円																																																																												
②年金財政計算上の給付債務の額	14,088,999																																																																												
③差引額	△3,345,551																																																																												
(1) 退職給付債務	△1,265,481千円																																																																												
(2) 年金資産	897,831																																																																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△367,650																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△15,941																																																																												
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	△383,592																																																																												
(1) 勤務費用	165,286千円																																																																												
(2) 利息費用	21,167																																																																												
(3) 期待運用収益	△9,899																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,048																																																																												
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	200,602																																																																												
(6) その他	38,536																																																																												
計 (5) + (6)	239,139																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	1.80%																																																																												
(3) 期待運用収益率	1.25%																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																												
①年金資産の額	12,548,229千円																																																																												
②年金財政計算上の給付債務の額	13,010,879																																																																												
③差引額	△462,650																																																																												
(1) 退職給付債務	△1,346,991千円																																																																												
(2) 年金資産	1,002,782																																																																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△344,209																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△1,757																																																																												
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	△345,967																																																																												
(1) 勤務費用	166,399千円																																																																												
(2) 利息費用	22,545																																																																												
(3) 期待運用収益	△11,222																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△15,941																																																																												
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	161,780																																																																												
(6) その他	43,506																																																																												
計 (5) + (6)	205,287																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	1.80%																																																																												
(3) 期待運用収益率	1.25%																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (平成23年 5月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年 5月20日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成23年 5月20日現在)
千円	千円
流動資産「繰延税金資産」	流動資産「繰延税金資産」
賞与引当金 148,223	賞与引当金 148,967
未払事業税 67,753	未払事業税 97,427
たな卸資産の未実現利益 21,028	たな卸資産の未実現利益 24,642
未払費用 20,627	未払費用 20,930
一括償却資産 8,082	一括償却資産 13,020
繰越欠損金 5,954	未払金 5,358
未払金 5,092	貸倒引当金 4,565
貸倒引当金 3,397	その他 4,522
その他 2,492	繰延税金資産合計 319,434
繰延税金資産小計 282,653	固定資産「繰延税金資産」
評価性引当額 △7,581	役員退職慰勞引当金 193,031
繰延税金資産合計 275,072	退職給付引当金 139,568
固定資産「繰延税金資産」	その他有価証券評価差額金 84,136
役員退職慰勞引当金 186,769	ソフトウェア償却超過額 59,810
退職給付引当金 152,094	投資有価証券評価損 38,210
ソフトウェア償却超過額 71,729	関係会社整理損 18,664
その他有価証券評価差額金 48,156	一括償却資産 8,510
投資有価証券評価損 32,328	減損損失 382
一括償却資産 4,510	繰延税金資産合計 542,316
減損損失 592	繰延税金負債と相殺 △56,528
その他 15	繰延税金資産純額 485,787
繰延税金資産小計 496,195	固定負債「繰延税金負債」
評価性引当額 △2,357	その他有価証券評価差額金 △15,172
繰延税金資産合計 493,838	子会社留保利益に係る繰延税金負債 △40,224
固定負債「繰延税金負債」	その他 △2,690
その他有価証券評価差額金 △21,631	繰延税金負債合計 △58,088
子会社留保利益に係る繰延税金負債 △30,388	繰延税金資産と相殺 56,528
繰延税金負債合計 △52,020	繰延税金負債純額 △1,559
繰延税金資産純額 441,818	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,784,595	1,529,223	748,390	1,719,182	16,781,391	—	16,781,391
(2)セグメント間の内部売上高	3,104,013	—	—	—	3,104,013	(3,104,013)	—
計	15,888,609	1,529,223	748,390	1,719,182	19,885,405	(3,104,013)	16,781,391
営業費用	13,048,539	1,474,330	745,184	1,632,063	16,900,118	(3,137,088)	13,763,029
営業利益	2,840,069	54,892	3,205	87,118	2,985,286	33,075	3,018,362
II 資産	33,865,848	948,571	407,262	877,674	36,099,357	(936,732)	35,162,625

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中華人民共和国、香港

3. 当連結会計年度より、コーセル上海電子有限公司を連結範囲に含めたことに伴い、所在地セグメントの「香港」を「アジア」に変更しております。連結範囲の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「アジア」の外部顧客に対する売上高は188,501千円、営業利益は12,563千円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
I 海外売上高 (千円)	1,529,223	748,390	1,719,182	3,996,796
II 連結売上高 (千円)				16,781,391
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.1	4.5	10.2	23.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米（米国、カナダ）、ヨーロッパ（主にドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン等）、アジア（主に中国、韓国、インド等）の各地域をコーセル U. S. A. INC.（米国）、コーセルヨーロッパGmbH（ドイツ）、コーセルアジアLTD.（香港）及びコーセル上海電子有限公司（中国）の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,784,595	1,529,223	748,390	1,719,182	16,781,391	—	16,781,391
セグメント間の内部売上高	3,104,013	—	—	—	3,104,013	△3,104,013	—
計	15,888,609	1,529,223	748,390	1,719,182	19,885,405	△3,104,013	16,781,391
セグメント利益	2,840,069	54,892	3,205	87,118	2,985,286	33,075	3,018,362
セグメント資産	34,046,184	959,342	418,673	885,882	36,310,082	△1,147,457	35,162,625
その他の項目							
減価償却費	741,913	4,155	5,729	2,006	753,804	—	753,804
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	316,326	400	774	1,282	318,783	—	318,783

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額33,075千円は、セグメント間の取引消去13,838千円及び棚卸資産の未実現損益の消去19,237千円であります。

セグメント資産の調整額△1,147,457千円は、セグメント間の債権債務消去△905,405千円、棚卸資産の未実現損益の消去△31,326千円、繰延税金資産・負債の相殺表示△30,388千円、投資と資本の消去△180,336千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,045,659	1,877,133	1,175,530	1,940,090	22,038,414	—	22,038,414
セグメント間の内部売上高	4,050,009	—	—	—	4,050,009	△4,050,009	—
計	21,095,669	1,877,133	1,175,530	1,940,090	26,088,424	△4,050,009	22,038,414
セグメント利益	4,654,223	100,959	77,035	115,858	4,948,077	△2,570	4,945,506
セグメント資産	36,129,461	887,856	526,469	795,600	38,339,387	△1,028,729	37,310,658
その他の項目							
減価償却費	754,332	3,794	5,255	2,365	765,747	—	765,747
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,000,518	1,946	7,278	890	1,010,634	—	1,010,634

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,570千円は、セグメント間の取引消去5,167千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△7,738千円であります。

セグメント資産の調整額△1,028,729千円は、セグメント間の債権債務消去△772,361千円、棚卸資産の未実現損益の消去△35,806千円、繰延税金資産・負債の相殺表示△40,224千円、投資と資本の消去△180,336千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	ユニット電源 (千円)	オンボード電源 (千円)	ノイズフィルタ (千円)	合計 (千円)
外部顧客に対する売上高	15,041,995	6,534,341	462,076	22,038,414

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア他 (千円)	合計 (千円)
17,045,659	1,877,133	1,175,530	1,940,090	22,038,414

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等
- (3) アジア他……………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社リョーサン	4,042,056	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）及び当連結会計年度（自平成22年5月21日 至平成23年5月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	
1株当たり純資産額	809円56銭	1株当たり純資産額	855円36銭
1株当たり当期純利益金額	48円61銭	1株当たり当期純利益金額	78円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
当期純利益(千円)	1,887,546	3,037,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,887,546	3,037,642
期中平均株式数(株)	38,827,381	38,827,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年5月21日 至平成22年8月20日	第2四半期 自平成22年8月21日 至平成22年11月20日	第3四半期 自平成22年11月21日 至平成23年2月20日	第4四半期 自平成23年2月21日 至平成23年5月20日
売上高(千円)	6,131,304	6,164,715	4,873,450	4,868,943
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	1,605,851	1,688,942	1,034,767	759,016
四半期純利益金額(千円)	964,689	1,018,943	616,731	437,277
1株当たり四半期純利益金 額(円)	24.84	26.24	15.88	11.26

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 5月20日)	当事業年度 (平成23年 5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,202	902,256
受取手形	2,073,924	1,995,432
売掛金	※2 4,750,820	※2 4,471,683
有価証券	6,617,771	8,749,862
商品及び製品	313,619	269,500
仕掛品	48,336	43,019
原材料及び貯蔵品	1,270,391	1,405,740
繰延税金資産	249,529	285,362
その他	※2 160,513	※2 225,256
貸倒引当金	△6,500	△10,000
流動資産合計	15,867,609	18,338,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,122,043	3,156,617
減価償却累計額	△1,897,210	△1,817,726
建物（純額）	1,224,833	1,338,890
構築物	224,332	222,044
減価償却累計額	△173,330	△180,499
構築物（純額）	51,001	41,545
機械及び装置	4,490,512	4,704,106
減価償却累計額	△3,510,327	△3,661,420
機械及び装置（純額）	980,184	1,042,685
車両運搬具	56,410	62,386
減価償却累計額	△50,007	△47,502
車両運搬具（純額）	6,403	14,883
工具、器具及び備品	4,383,481	4,490,537
減価償却累計額	△4,114,084	△4,204,104
工具、器具及び備品（純額）	269,397	286,433
土地	※1 1,161,524	※1 1,161,524
建設仮勘定	5,660	10,896
有形固定資産合計	3,699,004	3,896,860
無形固定資産	80,356	105,529
投資その他の資産		
投資有価証券	13,452,116	12,833,181
関係会社株式	177,740	173,040
関係会社出資金	41,401	41,401
関係会社長期貸付金	70,000	65,835
繰延税金資産	472,206	525,145
その他	78,390	25,318
貸倒引当金	—	△2,800
投資その他の資産合計	14,291,856	13,661,121
固定資産合計	18,071,217	17,663,511
資産合計	33,938,827	36,001,626

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月20日)	当事業年度 (平成23年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,053,477	※2 984,222
未払金	※2 158,387	※2 130,952
未払費用	258,609	268,936
未払法人税等	943,809	1,322,219
賞与引当金	362,865	363,607
役員賞与引当金	11,330	13,340
その他	31,698	84,197
流動負債合計	2,820,176	3,167,476
固定負債		
退職給付引当金	370,637	340,520
役員退職慰労引当金	462,300	477,800
固定負債合計	832,937	818,320
負債合計	3,653,113	3,985,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
資本準備金	2,288,350	2,288,350
資本剰余金合計	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
利益準備金	334,738	334,738
その他利益剰余金		
別途積立金	22,410,000	22,410,000
繰越利益剰余金	3,369,682	5,165,694
利益剰余金合計	26,114,421	27,910,433
自己株式	△136,065	△136,214
株主資本合計	30,321,705	32,117,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,992	△101,738
評価・換算差額等合計	△35,992	△101,738
純資産合計	30,285,713	32,015,829
負債純資産合計	33,938,827	36,001,626

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
売上高	※1 15,888,609	※1 21,095,669
売上原価		
製品期首たな卸高	195,023	313,619
当期製品製造原価	※6 11,316,538	※6 14,410,911
合計	11,511,562	14,724,531
製品期末たな卸高	※2 313,619	※2 269,500
製品売上原価	11,197,943	14,455,030
売上総利益	4,690,665	6,640,638
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,298	10,984
荷造運搬費	221,618	261,686
広告宣伝費	35,521	46,103
貸倒引当金繰入額	5,000	6,300
役員報酬	140,166	147,351
給料	437,921	435,551
賞与	61,161	68,378
賞与引当金繰入額	80,787	80,530
役員賞与引当金繰入額	11,330	13,340
退職給付費用	55,461	42,936
役員退職慰労引当金繰入額	19,700	19,700
福利厚生費	81,090	85,121
交際費	7,902	15,036
旅費及び交通費	53,825	82,408
通信費	18,286	19,770
光熱費	7,956	8,566
消耗品費	7,297	17,324
租税公課	44,971	55,451
減価償却費	33,179	29,716
修繕費	3,180	12,578
保険料	3,914	3,490
研究開発費	※6 92,658	※6 35,624
不動産賃借料	64,352	62,603
支払手数料	179,125	229,472
雑費	196,710	248,565
販売費及び一般管理費合計	1,867,418	2,038,593
営業利益	2,823,247	4,602,044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
営業外収益		
受取利息	1,947	1,266
有価証券利息	195,853	185,304
受取配当金	※1 68,064	※1 55,448
経営指導料	※1 34,356	※1 32,007
受取補償金	17,812	52,112
その他	18,946	34,441
営業外収益合計	336,981	360,582
営業外費用		
為替差損	27,787	72,358
その他	2	—
営業外費用合計	27,789	72,358
経常利益	3,132,439	4,890,268
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,225	※3 7
賞与引当金戻入額	—	2,691
特別利益合計	1,225	2,698
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,445	—
固定資産除却損	※5 9,912	※5 31,629
投資有価証券評価損	53,224	9,295
関係会社整理損	—	46,200
関係会社株式評価損	—	4,700
特別損失合計	64,582	91,825
税引前当期純利益	3,069,082	4,801,142
法人税、住民税及び事業税	1,403,000	2,001,000
法人税等調整額	△149,249	△44,206
法人税等合計	1,253,750	1,956,793
当期純利益	1,815,331	2,844,348

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)		当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,730,698	59.4	8,905,303	61.8
II 労務費		2,213,711	19.5	2,461,226	17.1
(うち賞与引当金繰入額)		(274,305)		(280,021)	
III 経費		2,394,913	21.1	3,039,064	21.1
(うち外注加工費)		(1,209,183)		(1,599,534)	
(うち減価償却費)		(696,441)		(718,042)	
当期総製造費用		11,339,323	100.0	14,405,594	100.0
期首仕掛品たな卸高		25,551		48,336	
合計		11,364,875		14,453,931	
期末仕掛品たな卸高		48,336		43,019	
当期製品製造原価		11,316,538		14,410,911	

(注)

前事業年度	当事業年度
<ul style="list-style-type: none"> 原価計算の方法 予定原価に基づく、部門別総合原価計算であり、原価差額は、法人税法に定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。 	<ul style="list-style-type: none"> 原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,055,000	2,055,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,288,350	2,288,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	334,738	334,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	334,738	334,738
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	22,410,000	22,410,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,410,000	22,410,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,097,934	3,369,682
当期変動額		
剰余金の配当	△543,583	△1,048,337
当期純利益	1,815,331	2,844,348
当期変動額合計	1,271,748	1,796,011
当期末残高	3,369,682	5,165,694
自己株式		
前期末残高	△136,016	△136,065
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△148
当期変動額合計	△48	△148
当期末残高	△136,065	△136,214
株主資本合計		
前期末残高	29,050,006	30,321,705
当期変動額		
剰余金の配当	△543,583	△1,048,337
当期純利益	1,815,331	2,844,348
自己株式の取得	△48	△148
当期変動額合計	1,271,699	1,795,862
当期末残高	30,321,705	32,117,568

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△103,461	△35,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,469	△65,746
当期変動額合計	67,469	△65,746
当期末残高	△35,992	△101,738

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 ……………償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1092 925 1157"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	5～17年	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1092 1404 1157"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～17年
建物	3～50年									
機械及び装置	5～17年									
建物	3～50年									
機械及び装置	2～17年									
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理することにしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理することにしております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 5月20日)	当事業年度 (平成23年 5月20日)
※1 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳 土地 55,025千円	※1 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳額(過年度分) 土地 55,025千円
※2 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 905,333千円 流動資産「その他」 23,517 買掛金 44,875 未払金 88	※2 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 772,267千円 流動資産「その他」 1,628 買掛金 16,919 未払金 92

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 3,104,013千円 関係会社からの受取配当金 45,977 関係会社からの経営指導料 34,356 ※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 211千円 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 943千円 工具、器具及び備品 281 計 1,225 ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,363千円 車両及び運搬具 53 工具、器具及び備品 27 計 1,445 ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 4,760千円 車両及び運搬具 304 工具、器具及び備品 4,847 計 9,912 ※6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 95,370千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 4,050,009千円 関係会社からの受取配当金 29,675 関係会社からの経営指導料 32,007 ※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,201千円 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 6千円 工具、器具及び備品 0 計 7 ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 16,210千円 機械及び装置 12,283 車両及び運搬具 378 工具、器具及び備品 2,757 計 31,629 ※6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 40,739千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 5月21日 至平成22年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	184,593	46	—	184,639
合計	184,593	46	—	184,639

(注) 普通株式の自己株式の増加46株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成22年 5月21日 至平成23年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	184,639	109	—	184,748
合計	184,639	109	—	184,748

(注) 普通株式の自己株式の増加109株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 5月20日)

子会社株式 (貸借対照表計上額177,740千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 5月20日)

子会社株式 (貸借対照表計上額173,040千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 5月20日)	当事業年度 (平成23年 5月20日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">146,597</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">66,502</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">20,627</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">8,082</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,092</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,529</td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">186,769</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">149,737</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">71,729</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48,156</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,328</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">4,510</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,838</td> </tr> <tr> <td>固定負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△21,631</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">472,206</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	流動資産「繰延税金資産」	千円	賞与引当金	146,597	未払事業税	66,502	未払費用	20,627	一括償却資産	8,082	未払金	5,092	貸倒引当金	2,626	繰延税金資産合計	249,529	固定資産「繰延税金資産」		役員退職慰労引当金	186,769	退職給付引当金	149,737	ソフトウェア償却超過額	71,729	その他有価証券評価差額金	48,156	投資有価証券評価損	32,328	一括償却資産	4,510	減損損失	592	その他	15	繰延税金資産合計	493,838	固定負債「繰延税金負債」		その他有価証券評価差額金	△21,631	繰延税金資産純額	472,206	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">146,897</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">95,116</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">20,930</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">13,020</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,358</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,040</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,362</td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">193,031</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">137,570</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">86,061</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">59,810</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,285</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">18,664</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">8,510</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,318</td> </tr> <tr> <td>固定負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△15,172</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">525,145</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	流動資産「繰延税金資産」	千円	賞与引当金	146,897	未払事業税	95,116	未払費用	20,930	一括償却資産	13,020	未払金	5,358	貸倒引当金	4,040	繰延税金資産合計	285,362	固定資産「繰延税金資産」		役員退職慰労引当金	193,031	退職給付引当金	137,570	その他有価証券評価差額金	86,061	ソフトウェア償却超過額	59,810	投資有価証券評価損	36,285	関係会社整理損	18,664	一括償却資産	8,510	減損損失	382	繰延税金資産合計	540,318	固定負債「繰延税金負債」		その他有価証券評価差額金	△15,172	繰延税金資産純額	525,145
流動資産「繰延税金資産」	千円																																																																																				
賞与引当金	146,597																																																																																				
未払事業税	66,502																																																																																				
未払費用	20,627																																																																																				
一括償却資産	8,082																																																																																				
未払金	5,092																																																																																				
貸倒引当金	2,626																																																																																				
繰延税金資産合計	249,529																																																																																				
固定資産「繰延税金資産」																																																																																					
役員退職慰労引当金	186,769																																																																																				
退職給付引当金	149,737																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	71,729																																																																																				
その他有価証券評価差額金	48,156																																																																																				
投資有価証券評価損	32,328																																																																																				
一括償却資産	4,510																																																																																				
減損損失	592																																																																																				
その他	15																																																																																				
繰延税金資産合計	493,838																																																																																				
固定負債「繰延税金負債」																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△21,631																																																																																				
繰延税金資産純額	472,206																																																																																				
流動資産「繰延税金資産」	千円																																																																																				
賞与引当金	146,897																																																																																				
未払事業税	95,116																																																																																				
未払費用	20,930																																																																																				
一括償却資産	13,020																																																																																				
未払金	5,358																																																																																				
貸倒引当金	4,040																																																																																				
繰延税金資産合計	285,362																																																																																				
固定資産「繰延税金資産」																																																																																					
役員退職慰労引当金	193,031																																																																																				
退職給付引当金	137,570																																																																																				
その他有価証券評価差額金	86,061																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	59,810																																																																																				
投資有価証券評価損	36,285																																																																																				
関係会社整理損	18,664																																																																																				
一括償却資産	8,510																																																																																				
減損損失	382																																																																																				
繰延税金資産合計	540,318																																																																																				
固定負債「繰延税金負債」																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△15,172																																																																																				
繰延税金資産純額	525,145																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)		当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	
1株当たり純資産額	780円00銭	1株当たり純資産額	824円57銭
1株当たり当期純利益金額	46円75銭	1株当たり当期純利益金額	73円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
当期純利益(千円)	1,815,331	2,844,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,815,331	2,844,348
期中平均株式数(株)	38,827,381	38,827,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証 券	(株)リョーサン	108,000	191,484
		北陸電気工業(株)	1,126,000	180,160
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,128,000	166,944
		日置電機(株)	68,600	109,897
		(株)アルビス	500,000	96,000
		スズデン(株)	123,000	57,195
		朝日印刷(株)	27,720	46,902
		とやま医療健康システム(株)	50	25,000
		(株)不二越	51,737	22,453
		(株)廣貫堂	40,000	20,000
		その他13銘柄	215,180	77,100
計			3,388,287	993,136

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証 券	満期保 有目的 の債券	第7回名古屋市5年公募公債	200,000	200,000
		N T Tファイナンス(株)第31回無担保社債	200,000	199,994
		中部電力(株)第452回社債	100,000	100,000
		第13回川崎市5年公募公債	100,000	100,000
		第13回豊田通商(株)無担保社債	100,000	100,000
		第13回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000	100,000
		花王(株)第1回無担保社債	100,000	100,000
		第24回中小企業債券	100,000	100,000
		第24回国際協力銀行債券	100,000	100,000
		第25回国民生活債券	100,000	100,000
		アサヒビール(株)第28回無担保社債	100,000	100,000
		三菱UFJリース(株)第5回無担保社債	100,000	100,000
		第25回日本政策投資銀行債券	100,000	100,000
		第7回日本学生支援債券	100,000	100,000
		(株)みずほコーポレート銀行第3回無担保社債	100,000	100,000
		(株)大和証券グループ本社第9回無担保社債	100,000	100,000
		(株)三菱東京UFJ銀行第86回無担保社債	100,000	100,000
		三菱地所(株)第51回無担保社債	100,000	99,994
		(株)三井住友銀行第39回無担保社債	100,000	99,994
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)第8回無担保社債	100,000	99,994
小計			2,200,000	2,199,977

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	満期保 有目的 の債券	第64回5年利付国債	500,000	499,766
		第84回5年利付国債	200,000	200,568
		第68回5年利付国債	200,000	200,396
		第70回5年利付国債	200,000	200,341
		住友金属工業(株)第53回無担保社債	200,000	200,000
		日本郵船(株)第26回無担保社債	200,000	200,000
		アフラック・インコーポレーテッド第5回円貨社債	200,000	200,000
		新日本製鐵(株)第60回無担保社債	200,000	200,000
		九州電力(株)第403回社債	200,000	200,000
		旭硝子(株)第11回無担保社債	200,000	200,000
		TDK(株)第3回無担保社債	200,000	200,000
		(株)ニコン第16回無担保社債	200,000	200,000
		東日本旅客鉄道(株)第59回無担保普通社債	200,000	200,000
		(株)カネカ第6回無担保社債	200,000	200,000
		伊藤忠商事(株)第54回無担保社債	200,000	200,000
		(株)日本製鋼所第13回無担保社債	200,000	200,000
		神戸市平成22年第6回公募社債	200,000	200,000
		第7回環境再生保全機構債券	200,000	200,000
		日本たばこ産業(株)第4回社債	200,000	199,995
		野村ホールディングス(株)第7回無担保社債	200,000	199,995
		関西電力(株)第457回社債	200,000	199,980
		キリンホールディングス(株)第1回無担保社債	200,000	199,979
		西日本高速道路(株)第6回社債	200,000	199,972
		トヨタ自動車(株)第7回無担保社債	200,000	199,957
		福岡市平成22年度第2回公募公債	200,000	199,950
		三菱UFJリース(株)第1回無担保社債	100,000	100,000
		本田技研工業(株)第11回無担保社債	100,000	100,000
		セイコーエプソン(株)第4回無担保社債	100,000	100,000
		大陽日酸(株)第7回無担保社債	100,000	100,000
		日立キャピタル(株)第32回無担保社債	100,000	100,000
		シティグループ・インク第21回円貨社債	100,000	100,000
		ブラザー工業(株)第4回無担保社債	100,000	100,000
		コナミ(株)第7回無担保社債	100,000	100,000
		日本生命2008基金特定目的会社第1回特定社債	100,000	100,000
		三菱レイヨン(株)第6回無担保社債	100,000	100,000
		(株)ホンダファイナンス第14回無担保社債	100,000	100,000
		(株)三菱東京UFJ銀行第95回無担保社債	100,000	100,000
		豊田合成(株)第3回無担保社債	100,000	100,000
		北陸電力(株)第294回社債	100,000	100,000
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ第18回無担保社債	100,000	100,000

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	満期保 有目的 の債券	日本電信電話(株)第57回電信電話債券	100,000	100,000
		三井倉庫(株)第6回無担保社債	100,000	100,000
		東邦瓦斯(株)第34回無担保社債	100,000	100,000
		中部電力(株)第487回社債	100,000	100,000
		(株)デンソー第5回無担保社債	100,000	100,000
		KDDI(株)第8回無担保社債	100,000	100,000
		東北電力(株)第447回社債	100,000	100,000
		アイシン精機(株)第8回無担保社債	100,000	100,000
		(株)リコー第7回無担保社債	100,000	100,000
		サントリー(株)第21回無担保社債	100,000	100,000
		北陸電力(株)第296回社債	100,000	100,000
		東京急行電鉄(株)第65回無担保社債	100,000	100,000
		(株)神戸製鋼所第53回無担保社債	100,000	100,000
		スタンレー電気(株)第3回無担保社債	100,000	100,000
		(株)商船三井第11回無担保社債	100,000	100,000
		(株)小松製作所第7回無担保社債	100,000	100,000
		塩野義製薬(株)第3回無担保社債	100,000	100,000
		三菱電機(株)第42回無担保社債	100,000	100,000
		(株)日本政策投資銀行第4回無担保社債	100,000	100,000
		第一三共(株)第1回無担保社債	100,000	100,000
		三井倉庫(株)第8回無担保社債	100,000	100,000
		ダイキン工業(株)第14回無担保社債	100,000	100,000
		日本生命2009基金特定目的会社第1回B号特定社債	100,000	100,000
		小田急電鉄(株)第49回無担保社債	100,000	100,000
		シャープ(株)第24回無担保社債	100,000	100,000
		日本碍子(株)第4回無担保社債	100,000	100,000
		(株)資生堂第5回無担保社債	100,000	100,000
		日本電気硝子(株)第5回無担保社債	100,000	100,000
		コカ・コーラウエスト(株)第1回無担保社債	100,000	100,000
		トヨタファイナンス(株)第42回無担保社債	100,000	100,000
		アサヒビール(株)第32回無担保社債	100,000	100,000
		(株)クレディセゾン第37回無担保社債	100,000	100,000
		京浜急行電鉄(株)第32回無担保社債	100,000	100,000
		(株)資生堂第6回無担保社債	100,000	100,000
富士通(株)第27回無担保社債	100,000	100,000		
コニカミノルタホールディングス(株)第1回無担保社債	100,000	100,000		
日本電気(株)第43回無担保社債	100,000	100,000		
トヨタファイナンス(株)第26回無担保社債	100,000	99,998		
第1回住宅金融支援機構債券	100,000	99,998		
第13回都市再生機構	100,000	99,995		

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	満期保 有目的 の債券	(株)ホンダファイナンス第10回無担保社債	100,000	99,995
		電源開発(株)第24回無担保社債	100,000	99,995
		静岡県平成21年度第8回公募公債	100,000	99,993
		中日本高速道路(株)第7回社債	100,000	99,988
		日本電信電話(株)第58回電信電話債券	100,000	99,987
		第33回都市再生債券	100,000	99,985
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ第24回無担保社債	100,000	99,984
		宮城県5年債第5回1号	100,000	99,974
		奈良県平成22年度第1回公募公債	100,000	99,964
		小計	11,700,000	11,700,764
		計	13,900,000	13,900,742

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証 券	その他 有価証 券	国際投信投資顧問(株)		
		MMF	1,068,528,312	1,068,528
		大和証券投資信託委託(株)		
		MMF	990,415,857	990,415
		F F F	2,890,826,014	2,890,826
投資有 価証券	その他 有価証 券	野村アセットマネジメント(株)		
		F F F	1,600,114,727	1,600,114
		小計	6,549,884,910	6,549,884
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)		
		ダ・ヴィンチ	98,773,032	90,397
投資有 価証券	その他 有価証 券	野村アセットマネジメント(株)		
		ノムラ日本株戦略ファンド (Big Project-N)	48,473,099	22,636
		大和証券投資信託委託(株)		
		新世代成長株ファンド (ダイワ大輔)	48,082,080	19,675
		野村アセットマネジメント(株)		
北陸・北海道インデックスファンド (ほくほくインデックスファンド)	10,171,204	6,570		
		小計	205,499,415	139,279
		計	6,755,384,325	6,689,164

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,122,043	226,262	191,687	3,156,617	1,817,726	96,022	1,338,890
構築物	224,332	566	2,854	222,044	180,499	9,993	41,545
機械及び装置	4,490,512	434,509	220,915	4,704,106	3,661,420	359,564	1,042,685
車両運搬具	56,410	13,862	7,887	62,386	47,502	5,003	14,883
工具、器具及び備品	4,383,481	276,295	169,240	4,490,537	4,204,104	256,329	286,433
土地	1,161,524	—	—	1,161,524	—	—	1,161,524
建設仮勘定	5,660	209,653	204,417	10,896	—	—	10,896
有形固定資産計	13,443,965	1,161,149	797,001	13,808,113	9,911,252	726,913	3,896,860
無形固定資産							
無形固定資産	89,043	46,772	—	135,816	30,286	21,599	105,529
無形固定資産計	89,043	46,772	—	135,816	30,286	21,599	105,529
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額 (千円)	本社工場	620	立山工場	225,642
	減少額 (千円)	本社工場	623	立山工場	191,064
機械及び装置	増加額 (千円)	本社工場	93,072	立山工場	341,436
	減少額 (千円)	本社工場	97,227	立山工場	123,688
工具、器具及び備品	増加額 (千円)	本社工場	229,003	立山工場	47,292
	減少額 (千円)	本社工場	145,181	立山工場	23,633

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,500	12,800	—	6,500	12,800
賞与引当金	362,865	363,607	360,173	2,691	363,607
役員賞与引当金	11,330	13,340	11,330	—	13,340
役員退職慰労引当金	462,300	19,700	4,200	—	477,800

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、洗替額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額 (その他)」は、引当額と支出額の差額を戻入したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	895
預金の種類	
当座預金	101,360
定期預金	800,000
小計	901,360
合計	902,256

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三雅産業(株)	322,817
中外商事(株)	253,042
鐘通(株)	180,381
スズデン(株)	150,791
日昭無線(株)	141,112
その他	947,287
合計	1,995,432

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年6月 (5月21日～6月20日)	588,703
7月 (6月21日～7月20日)	551,540
8月 (7月21日～8月20日)	519,165
9月 (8月21日～9月20日)	313,775
10月 (9月21日～10月20日)	22,245
合計	1,995,432

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)リョーサン	1,336,940
宝永電機(株)	447,935
コーセルU. S. A. INC.	292,219
(株)ナ・デックス	273,461
コーセルアジアLTD.	260,814
その他	1,860,311
合計	4,471,683

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,750,820	21,948,726	22,227,862	4,471,683	83.25	76.68

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額 (千円)
製品	
ユニット電源	161,941
オンボード電源	97,989
ノイズフィルタ	9,569
合計	269,500

e 仕掛品

品目	金額 (千円)
ユニット電源	2,070
オンボード電源	40,949
合計	43,019

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
半導体	355,283
トランス	353,378
コンデンサ	268,408
プリント基板	135,420
板金	96,637
抵抗器	26,014
その他	114,470
小計	1,349,614
貯蔵品	
保守用部品	17,702
梱装箱・化粧箱	14,849
補助材料	13,423
その他	10,150
小計	56,125
合計	1,405,740

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本ケミコン(株)	68,955
(株)ジェスクホリウチ	46,463
東芝デバイス(株)	39,635
中遠電子工業(株)	36,230
TDK-EPC(株)	30,616
その他	762,321
合計	984,222

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	8月20日までに開催
基準日	5月20日
剰余金の配当の基準日	11月20日 5月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cosel.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）平成22年8月12日北陸財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年8月12日北陸財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日）平成22年9月29日北陸財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日）平成22年12月28日北陸財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成22年11月21日 至 平成23年2月20日）平成23年3月30日北陸財務局長に提出

4 臨時報告書

平成22年8月18日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月2日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月6日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月13日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年8月12日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーセル株式会社の平成22年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コーセル株式会社が平成22年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年8月11日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成22年5月21日から平成23年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成23年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーセル株式会社の平成23年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コーセル株式会社が平成23年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月12日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成21年5月21日から平成22年5月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社の平成22年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年8月11日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成22年5月21日から平成23年5月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社の平成23年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。